

財政の信認確保に向けた不確実性の見える化と市場とのコミュニケーション強化

2026 年5月 11 日

筒井 義信

永濱 利廣

南場 智子

若田部昌澄

4 月 13 日の諮問会議では、「責任ある積極財政」の具体化に向けた 5 原則の方向性が共有された。原則 5 の核心は、不確実性を織り込んだ分析・検証を制度として整え、透明で一貫したコミュニケーションを通じて市場の信認を確保することにある。そのためには、何を継続的に示すのか、また、誰がどのように検証するのかを具体化することが重要である。

1. 指標の公表について

市場の信認を確保するためには、財政運営の目標だけではなく、財政状況を複数の指標によって継続的に示すことが重要である。

総債務は、政府の契約上の債務、借換え需要、資金調達リスクを把握する上で重要である。他方、純債務は、政府保有資産を踏まえたネットの財政ポジションを把握する際の補足的な指標となる。また、PB、財政収支、利払い費等は、財政運営のフローや金利上昇への感応度を把握する上で重要である。

したがって、いずれか一つの指標に依拠するのではなく、複数の指標を相互補完的に示す必要がある。その際、諸外国における財政ルールや財政指標の運用も参考にしつつ、我が国の経済・財政構造や市場環境を踏まえ、継続的に指標の示し方を改善していくべきである。

2. 検証の手法について

こうした複数指標による財政把握については、指標の列挙にとどめず、不確実性の下で評価することも重要である。こうした検証の手法の一つとして、SDSA (Stochastic Debt Sustainability Analysis、確率的債務持続可能性分析) の考え方について、分析手法としての有効性を検討すべきである。

この点、チリの Autonomous Fiscal Council は、SDSA の発想に基づく不確実性を織り込んだ財政分析として、政府の財政ルールや財政経路等をレビューしている実例である。

こうした事例も一つの参考としながら、前提、リスク、政策対応の考え方を分かりやすく示し、国内外の市場関係者との透明で一貫したコミュニケーションにつなげていくことが重要である。